



平成23年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成23年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 蛇の目シン工業株式会社
コード番号 6445 URL <http://www.janome.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 眞壁 八郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 岡部 知彦

TEL 042-661-3071

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	27,470	3.6	1,884	117.9	1,438	143.9	852	147.3
22年3月期第3四半期	26,519	17.8	864	43.4	590		344	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	4.41	
22年3月期第3四半期	1.78	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭		円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	48,632		13,939		27.6	69.52	
22年3月期	50,512		13,649		25.9	67.56	

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 13,440百万円 22年3月期 13,060百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期		0.00		0.00	0.00
23年3月期		0.00			
23年3月期 (予想)				0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,000	3.5	1,800	34.2	1,200	25.4	800	51.2	4.14

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 (詳細は、[添付資料] P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 社 (社名)、 除外 社 (社名)
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無
(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)
期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 195,214,448株 22年3月期 195,214,448株
期末自己株式数 23年3月期3Q 1,892,588株 22年3月期 1,892,066株
期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 193,322,168株 22年3月期3Q 193,322,446株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料) P. 3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1 . 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2 . その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3 . 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4 . 補足情報	10
(1) 所在地別セグメント情報	10
(2) 海外売上高	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における内外の経済情勢は、新興国経済がいち早く成長基調に戻り、主要先進国諸国も緩やかながらも景気回復基調に転じております。

しかしながら、円高の長期化、厳しい雇用情勢の継続などにより、景気の先行きには不透明感が強まる状況となっております。

このような経営環境のもと、当第3四半期連結累計期間における当社グループは、「収益改善計画」に基づく原価低減の徹底を図りつつ、新機種投入など積極的な販売促進策を通じて、利益の確保・拡大に注力いたしました。

家庭用機器事業においては、海外売上高が為替変動の影響を受けたものの、ロシアにおける販売回復が売上高の増加に貢献しました。合わせて、中南米などの新興国市場においても積極的な販売促進策の展開により堅調に推移しました。一方、国内市場では、ミシン・24時間風呂の新機種投入、各種展示会への出展など需要の喚起と市場の活性化を図りましたが、消費者の購買意欲の底上げには至らず、販売単価も低下するなど低調に推移しました。その結果、ミシンの売上台数は約132万台（前年同期比約4万台増）となり、家庭用機器の売上高は22,135百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益は1,527百万円（前年同期比54.2%増）となりました。

産業機器事業においては、卓上ロボット・エレクトロプレスなどの売上は、特に中国、韓国、タイを主としたアジア市場において情報機器関連や自動車部品関連産業などからの受注により、堅調に推移しました。その結果、産業機器の売上高は3,176百万円（前年同期比52.6%増）、営業利益は350百万円（前年同期は175百万円の営業損失）となりました。

ITソフト開発を含む、その他の事業においては、ソフト開発の内製化促進による外部委託費の減少等の収益改善を行いました。受注の減少により売上高は2,157百万円（前年同期比19.3%減）、営業利益は38百万円（前年同期比22.3%減）となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、27,470百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益は1,884百万円（前年同期比117.9%増）、経常利益は1,438百万円（前年同期比143.9%増）、四半期純利益は852百万円（前年同期比147.3%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産は48,632百万円（前連結会計年度末比1,879百万円減）となりました。資産の部では、流動資産が現金及び預金の減少等により18,953百万円（前連結会計年度末比1,208百万円減）となりました。固定資産は減価償却による減少等により29,678百万円（前連結会計年度末比671百万円減）となりました。

負債の部は、流動負債が短期借入金の減少等により3,332百万円減少し、固定負債が長期借入金の増加等により1,162百万円増加した結果、34,692百万円（前連結会計年度末比2,170百万円減）となりました。

純資産の部は、四半期純利益により株主資本が増加したものの、為替換算調整勘定等の減少により13,939百万円（前連結会計年度末比290百万円増）となりました。

[キャッシュ・フローの状況]

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から1,097百万円減少し、5,772百万円（前年同期比921百万円増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益1,310百万円、売上債権の増加633百万円、たな卸資産の増加111百万円、仕入債務の増加216百万円などによる資金の増減があり、1,491百万円の資金の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、海外販社所有の不動産売却などの固定資産売却による収入180百万円、有形固定資産取得による支出374百万円、無形固定資産取得による支出289百万円などにより、525百万円の資金の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少3,356百万円、長期借入れによる収入4,500百万円、長期借入金の返済2,190百万円などにより、1,905百万円の資金の減少となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期第3四半期連結累計期間の業績は、堅調に推移いたしましたが、通期の業績見通しについては、景気の減速懸念や為替及び原材料価格の動向等に先行き不透明な要因があるため、前回公表値を据え置いています。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

なお、一部の子会社においては、固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定してまいります。

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

なお、一部の子会社においては、税引前四半期純利益に、前年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、税金等調整前四半期純利益は、56百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,426	7,471
受取手形及び売掛金	6,300	6,128
商品及び製品	3,296	3,751
仕掛品	420	397
原材料及び貯蔵品	1,711	1,499
その他	932	1,029
貸倒引当金	133	117
流動資産合計	18,953	20,162
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,866	7,129
土地	15,879	15,945
その他(純額)	2,036	2,184
有形固定資産合計	24,781	25,260
無形固定資産		
のれん	875	1,000
その他	801	554
無形固定資産合計	1,676	1,555
投資その他の資産	3,220	3,534
固定資産合計	29,678	30,350
資産合計	48,632	50,512
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,874	2,990
短期借入金	12,077	14,531
1年内償還予定の社債	-	800
未払法人税等	224	282
賞与引当金	265	306
その他	2,191	2,054
流動負債合計	17,633	20,966
固定負債		
社債	60	60
長期借入金	6,979	5,681
再評価に係る繰延税金負債	5,064	5,064
退職給付引当金	4,203	4,368
その他	751	723
固定負債合計	17,059	15,897
負債合計	34,692	36,863

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,372	11,372
資本剰余金	823	823
利益剰余金	2,125	2,936
自己株式	325	325
株主資本合計	9,745	8,935
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27	51
繰延ヘッジ損益	21	2
土地再評価差額金	5,969	5,927
為替換算調整勘定	2,225	1,748
評価・換算差額等合計	3,695	4,125
少数株主持分	499	588
純資産合計	13,939	13,649
負債純資産合計	48,632	50,512

(2) 四半期連結損益計算書
(第 3 四半期連結累計期間)

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	26,519	27,470
売上原価	15,681	15,526
売上総利益	10,837	11,943
販売費及び一般管理費	9,973	10,059
営業利益	864	1,884
営業外収益		
受取利息	18	16
受取配当金	46	19
為替差益	5	-
助成金収入	66	7
受取和解金	-	73
その他	96	89
営業外収益合計	232	205
営業外費用		
支払利息	362	333
為替差損	-	210
その他	144	106
営業外費用合計	507	650
経常利益	590	1,438
特別利益		
固定資産売却益	23	118
補償金受入益	421	-
事業譲渡益	-	49
特別利益合計	444	167
特別損失		
投資有価証券評価損	13	68
固定資産除売却損	56	45
環境対策引当金繰入額	-	16
事業再編損	47	111
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	55
貸倒引当金繰入額	102	-
減損損失	19	-
特別損失合計	238	296
税金等調整前四半期純利益	796	1,310
法人税、住民税及び事業税	366	278
法人税等調整額	41	212
法人税等合計	407	490
少数株主損益調整前四半期純利益	-	820
少数株主利益又は少数株主損失 ()	44	32
四半期純利益	344	852

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	796	1,310
減価償却費	749	688
減損損失	19	-
のれん償却額	131	125
退職給付引当金の増減額(は減少)	349	137
受取利息及び受取配当金	64	35
支払利息	362	333
投資有価証券評価損益(は益)	13	68
売上債権の増減額(は増加)	645	633
たな卸資産の増減額(は増加)	1,156	111
仕入債務の増減額(は減少)	656	216
その他	6	268
小計	2,819	2,092
利息及び配当金の受取額	64	38
利息の支払額	314	254
法人税等の支払額	222	385
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,347	1,491
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	34	34
定期預金の払戻による収入	13	18
有形固定資産の取得による支出	717	374
有形固定資産の売却による収入	590	180
その他	277	315
投資活動によるキャッシュ・フロー	129	525
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,174	3,356
長期借入れによる収入	500	4,500
長期借入金の返済による支出	1,657	2,190
社債の償還による支出	-	800
その他	38	59
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,371	1,905
現金及び現金同等物に係る換算差額	37	157
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	67	1,097
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	83	-
現金及び現金同等物の期首残高	4,866	6,869
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,850	5,772

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	マシン関連事業 (百万円)	産業機器事業 (百万円)	情報処理他サービス事業 (百万円)	24時間風呂・整水器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	20,465	2,081	2,674	1,298	26,519	-	26,519
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17	660	666	27	1,371	(1,371)	-
計	20,483	2,741	3,340	1,325	27,891	(1,371)	26,519
営業利益又は 営業損失()	1,057	175	49	66	864	(0)	864

(注) 1 事業区分の方法：製品種類別区分によっております。

2 各事業の主要な製品

- (1) マシン関連事業.....マシン及びその他付属品
- (2) 産業機器事業.....ロボット、エレクトロプレス、注型・成形品、ダイカスト鑄造品
- (3) 情報処理他サービス事業...ITソフトウェア・情報処理サービス、不動産賃貸、メンテナンスサービス、レストラン運営
- (4) 24時間風呂・整水器事業...24時間風呂、整水器

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、製品種類別区分によるとともに、製品事業別構成単位より財務情報を入手可能なものとなっております。

取締役会は経営資源の配分及び業績を評価するため、当該製品セグメントについて定期的に検討を行っているものであります。

従って、当社は製品別に「家庭用機器事業」及び「産業機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

「家庭用機器事業」は、ミシン・24時間風呂等の家庭用機器の製造・販売を行っております。「産業機器事業」は、卓上ロボット・エレクトロプレス・ダイカスト鋳造品等の産業機器の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	家庭用機器	産業機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,135	3,176	25,312	2,157	27,470
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29	604	633	742	1,375
計	22,164	3,781	25,946	2,899	28,846
セグメント利益	1,527	350	1,878	38	1,916

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ITソフトウェア・情報処理サービス、不動産賃貸等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,878
「その他」の区分の利益	38
セグメント間取引消去	32
四半期連結損益計算書の営業利益	1,884

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

- （6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. 補足情報

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジ ア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上 高	17,314	4,490	416	4,297	26,519	-	26,519
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	5,349	-	9,736	21	15,108	(15,108)	-
計	22,664	4,490	10,153	4,319	41,627	(15,108)	26,519
営業利益又は 営業損失()	186	99	434	351	699	165	864

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジ ア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上 高	18,239	4,395	487	4,347	27,470	-	27,470
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	6,599	-	10,642	3	17,245	(17,245)	-
計	24,839	4,395	11,129	4,351	44,715	(17,245)	27,470
営業利益	856	414	312	385	1,969	(85)	1,884

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米.....米国、カナダ

東南アジア.....台湾、タイ

その他の地域...イギリス、オランダ、スイス、オーストラリア、ニュージーランド、チリ

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	4,800	5,290	5,579	15,670
連結売上高（百万円）				26,519
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	18.1	19.9	21.0	59.1

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	4,685	6,507	5,920	17,114
連結売上高（百万円）				27,470
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	17.1	23.7	21.6	62.3

（注）1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

（1）国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

（2）各区分に属する主な国又は地域

北米………米国、カナダ

欧州………イギリス、オランダ、ドイツ、スイス、ロシア

その他の地域…東南アジア、豪州、中東、アフリカ、中南米